

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2564号 2015.8.2 発行



「タンデム自転車」一般道に 県道交法細則改正

読売新聞 2015年08月02日

健常者と障害者など誰もが楽しめるタンデム自転車（1日午前、前橋市で）

◆障害者の行動範囲広げる

県道路交通法施行細則の一部改正で、1日から県内の一般道でも2人乗りの「タンデム自転車」での走行が可能となった。前橋市内では同日、交通安全イベントが行われ、障害者と健常者が一緒にタンデム自転車に乗り、風を感じていた。

タンデム自転車はサドルとペダルが2人分装着された自転車で、大きさは様々だが普通自転車よりも長い。軽車両に分類され、車両用信号に従うが、歩道を通行できないなど交通規制が自転車とは異なる。以前は榛名湖周辺の道路や一部のサイクリングロードでのみ走行が可能だった。全国では10県目で、関東では初施行。

1日は視覚障害者や親子連れなど約50人がタンデム自転車など30台に乗り込んだ。「『せーの』で発進しますよ」などと声を掛け合いながら県総合交通センターから県庁までの約2・5キロを駆け抜けた。

参加した県視覚障害者福祉協会の阿部央美副会長（57）は「障害者の行動範囲を広げるので様々な場所で活用していきたい」と笑顔で語った。

県警の高橋千明交通部長は「車両が長いので安全運転に気をつけながら、健常者も障害者も楽しんでほしい」と話していた。

臨時福祉給付金、受け付け開始 消費増税の負担軽減策 朝日新聞 2015年8月1日

消費増税による負担をやわらげるため導入された「臨時福祉給付金」の今年度分の申請受け付けが、今月から全国的に順次始まる。今年度分の住民税が非課税の人（生活保護受給者は除く）が対象で、支給額は1人6千円。今年1月1日の時点で住民票があった市町村で手続きをする必要がある。

この給付金は昨年4月の消費税率引き上げを受け、昨年度は1人1万円が支給された。今年秋に予定されていた税率10%への再引き上げの延期で軽減税率の導入が見送られ、政府は今年度も支給することにした。

受付期間や申請方法は市町村によって異なる。厚生労働省の特設ホームページ（<http://www.2kyufu.jp/shichouson/index.html>）で確認できる。午前9時から午後6時まで対応する特設コールセンター（0570・037・192）も開設。12月20日までは休日を含む毎日、同21日以降は平日のみ同じ時間帯で問い合わせに応じる。

社説：【介護2割負担】将来の安心が見えない

高知新聞 2015年08月02日

8月1日から介護保険サービスの自己負担が変わった。一定以上の所得がある高齢者は、負担額が1割から2割へ引き上げられる。

高齢化が進み社会保障費が膨らみ続ける中、高齢者にも能力に応じた負担を求めるのは致し方ない面もある。

一方で昨春の消費税増税は「社会保障の充実」が理由だったはずだ。にもかかわらず持続可能な介護や医療、年金制度の将来像は見えてこない。

このままずるずると負担ばかり強いられるのではないか。国民の不安を払拭（ふっしょく）する説明責任が国には求められる。

2割負担となるのは原則、年金収入のみの場合で年280万円以上の人。サービスを利用する65歳以上の10%に当たる約60万人が対象となり、県内では約3700人になるとみられる。要介護5の場合、平均的な自己負担額は月2万7千円。これが最高で4万4千円余りにアップする。

280万円の年収ラインは、医療で自己負担が現役世代と同じ3割となる基準より低い。これを妥当とした理由は何かも含めて、制度見直しが国民に十分理解されているとは言い難い。「負担倍増」に驚いた利用者から問い合わせや苦情が自治体に相次いでいることから、それは明らかだろう。

介護保険料も4月分から全国平均で初めて5千円台になるなど右肩上がりだ。負担増は深刻で今後、必要なサービスを減らす人が増えはしないか。その懸念はますます強まろう。

制度の見直しでは他にも、介護の必要度が低い要支援1、2の認定者を対象に訪問・通所介護が市町村に移行される。自治体によって受け皿となる民間事業者らの数が異なることから、地域格差やサービス低下の恐れも指摘されている。

負担が増す半面、肝心のサービスが低下するようなことになれば介護保険制度の根幹が崩れる。

社会保障の「質」

負担の在り方を従来の「年齢別」から、経済力に応じた「能力別」へ転換する。これは2013年末に成立した「プログラム法」に基づく。

同法は「社会保障と税の一体改革」への道筋を示すものだ。ただし介護や医療費の自己負担引き上げなど、17年度までに実施する短期の項目を並べただけだ。年金制度の抜本改革など、その先にあるべき社会保障の設計図は描けていない。

年金の場合、給付を受ける高齢者が増え、支える現役世代が減り続ければ、若い人ほど支払額より給付額が少なくなるとの予測もある。

将来への不安を抱えたままでは、国民はお金を老後の備えに回さざるを得ない。それでは経済成長に欠かせない個人消費の意欲も高まるまい。

この先、介護サービスや医療、年金を適切に受け続けることができるのか。受益の中身が示されない限り、負担への理解は進まないだろう。

先送りされ続けてきた社会保障の「質」を高める議論を、本気で始めなければならない。

社説：介護保険負担増 場当たりでは不安募る

京都新聞 2015年08月01日

きょうから、介護保険の一部利用者の負担が重くなる。

介護保険が始まって15年。制度見直しのたびに負担を増やし、給付を抑制する動きが顕著になっている。昨年6月の法改正を受けた今回の対象は、一定の所得や資産のある人に限られるが、保険財政の逼迫（ひっぱく）を理由に負担増をさらに広げるべきとの議論も根強い。財政のつじつま合わせで場当たりの改正を繰り返すようでは、安心できる介護環境は得られない。超高齢社会で介護が果たす役割の大きさをあらためて位置づけ直し、長期展望を示すべきだ。

年金収入のみで年280万円以上（単身者の場合）は原則、介護保険のサービス利用時

の自己負担が1割から2割に上がる。65歳以上の20%にあたるが、実際に対象となるのは利用者の10%程度（約60万人）とみられる。

各自治体は要介護認定者に負担割合を記した「介護保険負担割合証」を郵送しているが、「なぜ自分が2割なのか」「生活に困る」などの質問や苦情が相次ぐ。通知を受け、デイサービスなどの回数を減らす利用者も出ている。

京都市の場合、先月下旬から約8万2千人に通知した。2割負担になるのは8千人程度という。特別養護老人ホームなど施設利用者に対する食費・住居費の補助も対象者が縮小される。配偶者が住民税課税対象者だったり、預貯金が一定額を超えたりすると、補助を受けられなくなる。

このため自治体に通帳のコピー提出を求められ、戸惑った入所者や家族も少なくなかろう。基本は自己申告だが、自治体には金融機関から聴き取る権限が与えられており、虚偽と判明すれば加算金を課せられる。

社会保障の負担割合を決めるのに、従来の所得基準に加え、資産を考慮しようとする初のケースとなる。今後、マイナンバーの導入と連動させて資産把握を強め、医療などにも適用を広げることが想定される。このほか、介護保険利用料の負担上限や特養ホームの相部屋代なども見直され、利用者の支払いが増す。介護費用が膨らむ中で応分の負担はある程度やむを得ないとはいえ、介護保険が使いづらくなれば、治療が必要なのに病院にとどまる「社会的入院」や生活保護が増えたり、介護離職に拍車がかかるなど別な形でしわ寄せが出る。保険財政の中にとどまらず、医療や年金、雇用、税制なども含めた視野の広い議論を求めたい。

社説：限界に近づく救急車の出動

日本経済新聞 2015年8月2日

この夏も熱中症で救急搬送される人が相次いでいる。病気や事故など万が一のとき救急車は心強い存在だ。しかし救急車の出動は限界に近づいているといわれる。

2014年の救急出動は約598万件にのぼる。この四半世紀で2倍に増えた。全国で約5秒に1度、救急車が呼ばれていることになる。このまま増え続ければ、救急が機能しなくなる恐れもある。出動の抑制や財政負担の軽減のため、有料化を求める声も政府内には出ているほどだ。出動増加の大きな原因は人口の高齢化とみられる。13年に救急搬送された患者のうち65歳以上は半数を超えた。また、全搬送者のうち半数は入院の必要がなかった「軽症」の人だったのも特徴だ。

こうした状況から関係者は「身近に頼れる人がいない一人暮らしの高齢者が増え、具合が悪くなると、どうしてよいかわからず救急車を呼ぶ」といったケースが広がっていると分析している。

もちろん、熱中症など命に関わる場合もある。急に具合が悪くなって119番にダイヤルすることをためらうべきではない。ただ、高齢者の周りに人がいて、その人が適切に対処してくれれば、救急車を呼ばずに済むケースもあるかもしれない。

国は、独居の高齢者が医療や介護が必要な状態になったとしても、できる限り入院せず自宅など住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制を整える、としている。医療職や介護職が連携し、これに地域住民のボランティアなども加えて高齢者を支え見守る「地域包括ケア」という考え方だ。

簡単にできる体制ではないが、整っていけば高齢者が救急車に頼る頻度も減るのではないだろうか。この体制は医療費や介護費を抑えることも狙いだ。各自治体で真剣に取り組んでもらいたい。タクシー代わりの救急車利用があるとも指摘される。医療資源には限りがあり、湯水のように使っていないものではないことも改めて確認しておきたい。

住民票があるのに行方がわからない「所在不明児」について、港区は7月までに、区内の4歳児全員の所在を確認した。虐待が疑われるケースはなかったという。調査は昨年から行っていたもので、区は今年も調査を実施する。

調査は、3歳児健診と就学時健診の間を埋めるため、初めて実施された。区子ども家庭支援センターが、昨年11月末現在で住民登録されていた4歳児2120人（うち外国人160人）を調査したところ、幼稚園・保育園に在籍していたのが1716人、医療機関の受診記録で267人を確認した。また入国管理局によるとすでに48人の子供が出国していた。50人については、区職員が自宅を訪問し、所在を確かめた。残り39人のうち、インターナショナルスクールなどへの聞き取りで35人を確認。住民票から4人は区外に転出していたという。同センターは「調査は、各家庭の子育てへの悩みなどを把握する貴重な機会にもなった。区内には外国人世帯も多く、今後は、インターナショナルスクールとの連携も進めていきたい」としている。

<金口木舌>しつけ

琉球新報 2015年8月2日

あれは平手だった。中学生のころだったか、後にも先にも父親から殴られたのはその一度きりだ。頬を張られて、頭にガンと響いたあの衝撃は今でも覚えている▼宮古島で3歳の女兒が暴行を受けて死亡し、その父親が傷害致死容疑で逮捕された。以前から妻への家庭内暴力や、子どもへの虐待の疑いが報告されていたにもかかわらず、幼子の死を避けられなかったことがやりきれない▼父親は県警の調べに「しつけだった」と供述しているという。女兒の兄の長男への暴力も前から確認されていた。「しつけ」という名の暴力が日常化していたのか。父親の頭に「虐待」の文字はなかったか▼しつけの延長に虐待はあるのか。民法は親に子どもの監護と教育をする権利と義務を定めており、それに必要な範囲で懲戒、いわゆるしつけを認めている。中には子どもに暴力を振るっておきながら「親が子どものしつけをして何が悪い」と開き直る親も出てくる▼しつけとの境界があいまいに見える虐待だが、実は明確な定義がある。児童虐待防止法は、けがをさせるか、その恐れのある暴行を児童虐待と定めている。だが家庭内にあって見えにくいという問題も付きまとう▼逮捕された父親は何を思って子どもらに手を上げ続けたのか。そこには愛情はあったのか。そんなことの確認の代償が幼子の命では重過ぎる。

古市憲寿氏 保育園義務教育化で安全で豊かな日本になると提唱

女性セブン 2015年8月13日号

若手社会学者・古市憲寿さん（30才）は、著書『保育園義務教育化』（小学館）で、保育園をすべての子どもが通うものとするれば日本社会が変わっていくと説いている。

果たしてこの政策で日本のママたちは幸せになれるのだろうか。4人の子を持つ親でもある保育ジャーナリストの猪熊弘子さん（50才）と古市さんが、保育園義務教育化の是非とこれからの保育、日本のあり方を語り合った。

——現状を変えるため、古市さんは保育園を無償の義務教育にするアイデアを提唱している。実現すれば、待機児童や保育園不足が解消して子育ての環境が整いそうだが、教育方針や費用の問題などから疑問の声もある。

古市：義務教育といっても全員が毎日朝から晩まで利用するのではなく、週1回保育園に預けるだけでもいいんです。信頼できるベビーシッターさんに預けたいというかたや、ずっと子供といたいというお母さんもいるとは思いますが、週1時間でも子供を預ければ母親はリフレッシュできます。

幼稚園の場合は、そのまま幼稚園を義務教育化すればいい。昔と違い、祖父母や地域のサポートが難しいなか、育児を母親だけに押しつけるとさまざまなリスクが生じる。母親と子供が24時間べったりしていると社会性のない子供に育ってしまう危険性があります。

最近では、なかなか子離れができない『毒親』も問題になっていますよね。

猪熊：母親ひとりで子供 2~3 人みるとなるとさらに大変です。社会と子供をつなげるしくみは絶対に必要ですよ。

例えば東京都の町田市や江東区、石川県の金沢市などには、すべての子供を自宅近くの保育園に登録し、“悩みがあれば来てください”と呼びかける「マイ保育園制度」(*註)があります。乳幼児から第三者を関与させれば虐待の防止にもなります。

(*註) 妊婦や母親が、近所の保育園で、出産前から子供が 3 才になるまで保育士等から継続的に育児見学や育児相談、一時保育サービスなどの支援を無料で受けられる制度。

古市：それはいい制度ですね。保育園の義務教育化もマイ保育園と同様のイメージです。

猪熊：もちろん、“私は絶対に預けたくない”という母親もいるでしょう。けれど、今は何もなくても保育が突然必要になる場合もあります。誰もが希望通りのやり方を選べるように、制度を整えておくべきです。

古市：年配世代からは、「私たちは苦勞して子供を家で育てたのに、今の母親は楽をしたいのでは」との疑念も聞かれます。

猪熊：家庭で子供を育てることが美化されがちですが、決してそうではないと思っています。私は取材で多くの家庭を訪れますが、幼い子供をベビーサークルに入れて教育用のアニメを見せっ放しで、何の疑問も持っていない人も多いのが現実。食事も今は経済的な格差が広がっていて、末期的な家庭も少なくありません。

古市：確かに貧困は大きな問題です。格差が広がるなか、貧しい家庭にすべての保育を委ねると子供に学力がつかないだけでなく、非行に走ることもある。保育園が義務教育化されれば、犯罪も減って、この国は安全で豊かな社会になります。

高校生、少ない院内学級 大半は小中学生向け

朝日新聞 2015年8月2日

院内学級で教員の指導を受ける高校生ら＝沖縄県西原町



入院中の子どもの学習を支えるため自治体が病院内に設ける「院内学級」は、大半が小中学生向けだ。義務教育ではない高校については広がっておらず、生徒らからは「入院中も学びたい」との声が上がる。一部の自治体では、教員が病室を訪問して教える制度が始まっている。

「院内学級で生きる希望をもらった」。沖縄国際大1年の比嘉流樹(ひがりゅうじゅ)君(19)はこう話す。沖縄県立高校3年だった昨夏、車にひかれ、県立南部医療センターに半年ほど入院。100メートルを11秒台で走る俊足の野球部員で、体育教師になるのが夢だったが、両脚を骨折し神経も損傷した。「一生歩けないかも」と言われ、生きる望みも失いかけた。

だが、病院の院内学級で皆が懸命に学ぶ姿を見て「価値観が百八十度変わった」。治療の合間に勉強を重ね、大学にも現役合格。「今度は自分が人を助けたい」と、児童養護施設で働くという新たな夢を抱く。

沖縄県内では8病院に院内学級があり、主に2病院で2005年度から高校生も受け入れている。県立森川特別支援学校が運営し、入院が3週間以上なら同校に転校、3週間未満なら転校せずに、週に最大27時間の授業を受けられる。2病院からはこの10年で高校生50人以上が巣立った。

防げ「電話d e詐欺」 千葉県警が新名称発表 3万9000点から選ぶ

産経新聞 2015年8月1日

千葉県警は1日、振り込め詐欺などの特殊詐欺を言い表す新たな名称として、「電話d e (で)詐欺」を選んだと発表した。今後、特殊詐欺への注意を呼び掛けるポスターや講演活動などで使っていく。

県民から応募のあった約3万9000点のアイデアの中から選んだ。特殊詐欺事件の大半は電話から始まることや、アルファベットが目に入りやすいことから採用した。

県警によると、近年の特殊詐欺事件は犯人グループが被害者宅などを訪れて直接現金を受け取る手口が主流で、「(口座に)振り込め詐欺」という名称と実態が合わなくなっていた。

「電話d e詐欺」は船橋市の小学6年、河原奈々さん(12)と浦安市の中学1年、西山涼音さん(12)がそれぞれ応募した。千葉県八千代市のショッピングセンターで開かれた名称発表会で、河原さんと西山さんは「これをきっかけに、被害に遭う人が減ってくれればいい」と話した。

4男6女育てた体験紹介 篠山の子育て支援ネット10周年で講演会



神戸新聞 2015年8月1日
子育てについて講演するこばやしひさこさん=丹南健康福祉センター

子育て支援ネットワーク「篠山市ファミリーサポートセンター」が10周年を迎え、記念の子育て講演会が1日、同市網掛の丹南健康福祉センターで開かれた。助産院ばぶばぶ(大阪市)のこばやしひさこ院長が、4男6女を産み育てた経験や家族、ママ友との接し方について軽快に語り、約30人が聞き入った。(井垣和子)

2005年設立のサポートセンターは同市の補助事業として、同市社会福祉協議会が運営している。おおむね0歳から小学3年生までの子どもを持ち、一時預かりなど子育てを応援してほしい「依頼会員」と、子どもを自宅で預かれる「協力会員」ら約280人が登録。センターが両者のマッチングを行っている。

40周年記念わたぼうし音楽祭:あす 障害あっても共感できる 最終入選の最年少作詩者丸井さんに聞く /奈良

毎日新聞 2015年08月01日

障害のある人が夢や思いなどをつづった詩に曲を付けて歌う「40周年記念わたぼうし音楽祭」(奈良たんぼぼの会主催、毎日新聞社、毎日新聞社会事業団など後援)が2日、奈良市で開かれる。最終入選した8作品の中で最年少の作詩者、丸井沙季さん(14)=大阪府立生野聴覚支援学校中学部2年=に作品に込めた思いや願いを聞いた。【芝村侑美】

丸井さんは生まれつき聴覚障害があり、ほとんど音は聞こえない。音楽などの音が鳴っていることは分かっても、人が何を話しているかは聞き取れないという。補聴器を着けて生活している。

小学6年間は地元の公立小学校に通っていた。その時の体験を詩につづった。

♪「耳につけているのは何？」

そう聞かれるたびに笑ってごまかした

低学年の頃は、補聴器についているひもを友達に引っ張って取られたり、からかわれたり。みんなが話していることが分からず、会話にもついていけない。先生が「あいうえお」など50音を示す指文字の表を教室に張ったが、誰も見てくれない。髪を伸ばして補聴器を隠した。「苦しくて、学校を休みたいと何度も思った」

だが5年生の時、クラスメートの女の子が「話をしたいから」と指文字を覚えてくれた。

すると、他の子も指文字を学ぶなど少しずつ変わっていった。

♪心から笑えるように

髪がくくれるようになった

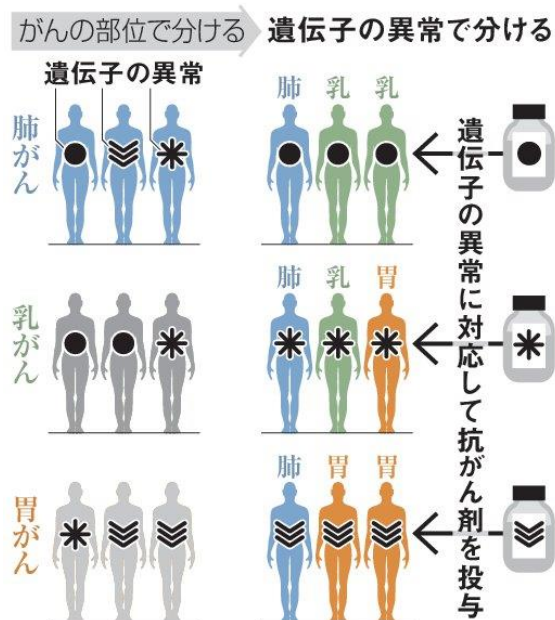
自分の世界に色とりどりの花が咲いた

違う学校に通う今でも、その女の子とは月に1回は会って交換ノートを交わす。他の友達ともこの夏、一緒に祭りに出掛けるなど交流が続く。丸井さんの将来の夢の一つは「学校の先生」だ。「自分の苦しかった時の経験を生かして仕事をしたいから」

音楽祭当日は会場に足を運ぶつもりだ。「歌に乗せた詩を聴いた人が、障害があってもお互いに共感し、楽しめることを分かってもらえれば」と願う。

遺伝子異常調べ、抗がん剤選択 米で試験へ 別の臓器向けでも効く可能性

遺伝子異常の組み合わせに応じて抗がん剤を投与する臨床試験のイメージ



している。通常、がんのできる臓器ごとに開発・承認されるが、原因となる遺伝子異常が同じなら、異なる臓器のがんでも効く可能性がある。例えば乳がん用に開発された分子標的薬トラスツズマブはHER2遺伝子の異常を標的にしているが、胃がんや肺がんでも同じ遺伝子の異常が原因になっているケースがあることがわかっている。

国際医療福祉大に開設の現実味増す 成田に医学部、国方針決定

朝日新聞 2015年8月2日

国家戦略特区に指定されている成田市に世界最高水準の国際医療拠点となる大学医学部を新設する国の方針が31日決まった。2017年4月の開学を目指すといい、同市と医学部設置構想を共同提案し、来春、看護学部などを市内に新設する国際医療福祉大学（本部・栃木県大田原市）での開設が現実味を帯びてきた。

市はこれまで医学部設置を含めた「国際医療学園都市構想」を国に提案。保険外併用療養の拡大、外国人医師による診察、産学協同による医薬品開発力強化などを盛り込んできた。設置する大学は、今後選定されるが、国際医療福祉大が意欲を示す。市が国に提案していた医学部設置構想も同大とともにいった。また、同大は来春、看護学部と保健医療学

部を同市の京成本線公津の杜駅前に開設予定で、現在工事が進められている。

放課後の障害児支援 ひだまり会 デイサービス開所 岩手日日新聞 2015年8月2日 関係者によるテープカットで開所したひだまり北上中央



奥州市の社会福祉法人岩手ひだまり会（田鎖洋子理事長）の障害児を対象とした放課後等デイサービス事業所「ひだまり北上中央」は1日、北上市本石町に開所した。同会は、子供たちの笑顔あふれる施設を目指したサービスを提供する。

同会は奥州市で同様のサービス事業を行っている。同会とつながりがある北上市新穀町の大家呉服店専務大塚守男さん（65）が、障害児の放課後の居場所が北上市に少ないことから、自身の土地に施設を建てた。

開所式には関係者や来賓ら約50人が出席。テープカットを行いオープンを祝った。田鎖理事長は「法人の理念である『人に尽くし、人に学び、人に感謝せよ』にのっとり、北上市や関係機関と連携し障害のある子供たちの支援に尽力する」とあいさつした。

ひだまり北上中央（千葉昭好管理者）はスタッフ7人で、指導訓練室や食堂、相談室などがある。定員は10人。障害を持つ小学生から高校生までが、放課後や長期休暇を過ごし日常生活の基本的動作を習得したりする。本人支援のほか、家族支援と地域連携を運営の基本としている。施主の大塚さんは「お母さんたちが働く上でも施設を利用させていただきたい」と話している。問い合わせは同事業所＝0197（72）5791＝へ。

「無茶ぶり」で脳の学習効果アップ 脳科学者茂木さん講演 西脇

神戸新聞 2015年8月2日



西脇中学生に「無茶ぶり」をする茂木健一郎さん（右）＝西脇市民会館

脳科学者の茂木健一郎さんによる教育講演会が1日、兵庫県西脇市郷瀬町の市民会館であった。茂木さんは「脳と学習」と題して、脳が活性化し若返る方法を、市内の中高生ら約630人に話した。

同市の市制10周年事業の一つ。茂木さんは「脳が学習の効果を上げるのに一番の栄養」として、神経伝達物質のドーパミンを紹介。「中脳から前頭葉にドーパミンを出す方法は、サプライズ、びっくりすること」と説明した。

常に新しいことに挑戦するためには、無理難題をふっかける「無茶ぶり」が効果的だとし、西脇中学校2年の男子生徒3人に「英語で自己紹介をして」「でたらめ話をして」と求めた。生徒が懸命に応じると「緊張を乗り越えてドーパミンが出た。毎日続けて」と呼び掛けた。また「自分の欠点や長所を映す鏡は他人の中にある」とし、西脇高校1年の男子生徒3人に互いの長所と短所を挙げさせた。吉田孝司副市長が片山象三市長の欠点と長所を指摘する場面もあった。

最後は「幸せになるための条件は、ありのままの自分を受け入れること。いろいろな人の鏡に映った自分を知ることにより幸せになっていく」と締めくくった。（吉田敦史）

